



2025 年 10 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ニッポン
代 表 者 名 代表取締役社長 前鶴 俊哉
(コード番号2001 東証プライム)
問 合 せ 先 広報部長 片岡 秀晃
(Tel 03-3511-5307)

2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025 年 8 月 6 日に 2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせします。
当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決定された当社株式の売出しに関連して実
施したものです。

なお、2025 年 8 月 6 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社ニッポン

上場取引所 東

コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前鶴 俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 片岡 秀晃 TEL 03-3511-5307

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	104,219	2.2	5,544	8.0	6,737	3.0	4,678	△50.4
2025年3月期第1四半期	101,969	3.4	5,132	△5.8	6,543	△2.1	9,433	110.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 6,260百万円 (△59.1%) 2025年3月期第1四半期 15,318百万円 (31.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	57.75	53.22
2025年3月期第1四半期	120.98	105.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	407,804	266,085	63.5
2025年3月期	399,226	246,484	60.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 259,043百万円 2025年3月期 242,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		33.00	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	211,500	3.2	10,600	0.7	12,100	0.1	8,500	△39.5	108.90
通期	424,000	3.2	21,500	0.1	24,500	0.4	20,200	△18.4	258.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名)株式会社畑中食品

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	84,727,163株	2025年3月期	78,824,009株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	527,458株	2025年3月期	771,273株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	81,017,137株	2025年3月期1Q	77,972,600株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 225,900株、2025年3月期 225,900株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期1Q 225,900株、2025年3月期1Q 240,000株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	101,969	104,219	2,250	102.2%
営業利益	5,132	5,544	411	108.0%
経常利益	6,543	6,737	193	103.0%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	9,433	4,678	△4,754	49.6%

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、引き続き緩やかな回復傾向が続いております。ウクライナや中東情勢の長期化、アメリカの通商政策の動向など、不安定な国際情勢により、依然として先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

食品業界においては、原材料価格およびエネルギー価格の高騰、物価上昇による消費者の節約志向の強まり等、当社グループの経営環境に及ぼす影響について、引き続き注意を払う状況が続きました。

このような状況下、当社グループは経営理念「人々のウェルビーイング（幸せ・健康・笑顔）」を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します」のもと、企業価値の持続的な向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間においては、収益力強化を図る取り組みとして、マーケティング戦略を家庭用領域から業務用を含めた全領域へ展開させるべく、「消費者起点のマーケティング」を徹底し、ブランド認知の更なる向上と収益拡大を目指しました。

加えて、成長領域の拡大に向けた取り組みとして、2025年4月には、冷凍食品の今後の需要拡大を見据えた供給体制の増強を図るため、株式会社畑中食品を連結子会社化し、冷凍食品新工場の建設に着手しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、インバウンド需要の拡大やマーケティング戦略を駆使した販売促進、並びに諸コストの上昇に伴い実施した価格改定により、売上高は1,042億1千9百万円（前年同期比102.2%）となりました。利益面では、各事業において原材料費や人件費、物流費を始めとした諸コストの増加があったものの、製粉事業・食品事業ともに販売数量の増加があったことにより、営業利益は55億4千4百万円（同108.0%）、経常利益は67億3千7百万円（同103.0%）となりました。一方で、前年に遊休地の売却による特別利益の計上があったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億7千8百万円（同49.6%）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

①製粉事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売 上 高	30,623	30,744	121	100.4%
営業利益	2,314	2,517	203	108.8%

製粉事業については、小麦粉は昨年10月に外国産小麦の政府売渡価格が引き下げられたことに伴う価格改定の影響があったものの、販売は好調に推移したことにより、売上高は307億4千4百万円（前年同期比100.4%）、営業利益は25億1千7百万円（同108.8%）となりました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格が本年4月から改定され、また物流費・人件費等が上昇していることから、本年7月より業務用小麦粉の価格を改定しております。

②食品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売 上 高	58,810	60,650	1,840	103.1%
営業利益	2,209	2,342	132	106.0%

業務用食品については、外食需要の増加やインバウンド消費の拡大等により、プレミックス等の販売が好調に推移したことから、売上高は前年を上回りました。

家庭用食品については、マーケティング戦略の強化による「もちっとおいしいスパゲッティ」を始めとした乾燥パスタの販売数量伸長、並びに冷凍食品では1食完結型のトレー入り「よくばり」シリーズ、「いまどきごはん」シリーズ等の販売数量が堅調に推移したことに加え、各種コストの上昇に伴い価格改定を実施したことから、売上高は前年を上回りました。

中食事業については、販売が堅調に推移したことや原材料等のコスト上昇に伴う価格改定を実施したことにより売上高は前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は606億5千万円（前年同期比103.1%）、営業利益は23億4千2百万円（同106.0%）となりました。

③その他事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売 上 高	12,535	12,824	288	102.3%
営業利益	601	683	81	113.6%

ペットフード事業については、高単価商品の販売数量伸長等により、売上高は前年を上回りました。

外食事業については、販売が好調に推移したこと、および価格改定を実施したことから、売上高は前年を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は128億2千4百万円（前年同期比102.3%）、営業利益は6億8千3百万円（同113.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2025年3月期	2025年6月期	増減額
流動資産	159,014	158,735	△278
固定資産	240,210	249,068	8,857
繰延資産	1	—	△1
資産 合計	399,226	407,804	8,577
流動負債	104,407	76,109	△28,298
固定負債	48,334	65,609	17,275
負債 合計	152,742	141,719	△11,022
純資産	246,484	266,085	19,600
負債・純資産 合計	399,226	407,804	8,577

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ85億7千7百万円増加し、4,078億4百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が34億6千2百万円、有形固定資産が30億9百万円、商品及び製品が20億5千万円、無形固定資産が14億7千2百万円増加したこと、並びに受取手形、売掛金及び契約資産が13億1千5百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ110億2千2百万円減少し、1,417億1千9百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が149億6千4百万円、その他の固定負債が18億9百万円増加したこと、並びに1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が250億2百万円、未払法人税等が25億6千5百万円、その他の流動負債が9億1千9百万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ196億円増加し、2,660億8千5百万円となりました。この主な要因は、資本剰余金が64億8千7百万円、資本金が64億3千万円、非支配株主持分が26億9千7百万円、その他有価証券評価差額金が22億2千万円、利益剰余金が20億9千万円、増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想の数値を据え置いております。

また、配当につきましても、当初予想の1株当たり年間66円の予定から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,945	45,425
受取手形、売掛金及び契約資産	58,128	56,812
商品及び製品	26,626	28,676
仕掛品	109	425
原材料及び貯蔵品	22,687	22,142
その他	6,542	5,273
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	159,014	158,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,537	48,036
機械装置及び運搬具（純額）	23,099	22,380
土地	45,862	46,003
建設仮勘定	13,022	17,044
その他（純額）	3,890	3,956
有形固定資産合計	134,412	137,421
無形固定資産		
のれん	809	2,334
その他	1,213	1,161
無形固定資産合計	2,023	3,495
投資その他の資産		
投資有価証券	85,530	88,992
その他	18,517	19,423
貸倒引当金	△271	△264
投資その他の資産合計	103,775	108,151
固定資産合計	240,210	249,068
繰延資産	1	—
資産合計	399,226	407,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,279	34,089
短期借入金	17,341	17,791
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	25,002	—
未払法人税等	3,998	1,432
賞与引当金	961	891
その他	22,824	21,904
流動負債合計	104,407	76,109
固定負債		
長期借入金	14,685	29,650
退職給付に係る負債	3,641	4,166
役員退職慰労引当金	361	318
役員株式給付引当金	102	122
その他	29,543	31,352
固定負債合計	48,334	65,609
負債合計	152,742	141,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	18,670
資本剰余金	9,758	16,245
利益剰余金	170,683	172,773
自己株式	△1,183	△781
株主資本合計	191,499	206,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,317	43,537
繰延ヘッジ損益	△23	△18
為替換算調整勘定	5,148	4,514
退職給付に係る調整累計額	4,199	4,101
その他の包括利益累計額合計	50,641	52,134
新株予約権	115	115
非支配株主持分	4,227	6,925
純資産合計	246,484	266,085
負債純資産合計	399,226	407,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	101,969	104,219
売上原価	77,346	77,980
売上総利益	24,623	26,239
販売費及び一般管理費	19,490	20,695
営業利益	5,132	5,544
営業外収益		
受取利息	16	135
受取配当金	1,113	1,300
その他	388	168
営業外収益合計	1,519	1,604
営業外費用		
支払利息	53	97
為替差損	—	205
その他	54	107
営業外費用合計	107	410
経常利益	6,543	6,737
特別利益		
固定資産売却益	6,832	0
投資有価証券売却益	78	0
特別利益合計	6,910	0
特別損失		
固定資産除売却損	14	13
投資有価証券売却損	5	0
その他	0	16
特別損失合計	19	30
税金等調整前四半期純利益	13,434	6,708
法人税、住民税及び事業税	3,006	1,287
法人税等調整額	879	660
法人税等合計	3,886	1,948
四半期純利益	9,548	4,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,433	4,678

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	9,548	4,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,281	2,229
繰延ヘッジ損益	56	5
為替換算調整勘定	411	△825
退職給付に係る調整額	△53	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	73	189
その他の包括利益合計	5,770	1,500
四半期包括利益	15,318	6,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,197	6,171
非支配株主に係る四半期包括利益	120	89

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	2,561百万円	2,593百万円
のれんの償却額	47	129

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	30,623	58,798	89,422	12,293	101,715	—	101,715
その他の収益	—	11	11	242	253	—	253
外部顧客への売上高	30,623	58,810	89,434	12,535	101,969	—	101,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	643	329	973	858	1,831	△1,831	—
計	31,267	59,139	90,407	13,393	103,800	△1,831	101,969
セグメント利益	2,314	2,209	4,524	601	5,126	5	5,132

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、外食、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	30,744	60,639	91,384	12,597	103,981	—	103,981
その他の収益	—	11	11	226	238	—	238
外部顧客への売上高	30,744	60,650	91,395	12,824	104,219	—	104,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	727	244	972	647	1,619	△1,619	—
計	31,472	60,895	92,367	13,471	105,839	△1,619	104,219
セグメント利益	2,517	2,342	4,860	683	5,543	0	5,544

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、外食、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月7日

株式会社ニッポン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 武内 清信
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 重義
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ニッポンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。